

第 68 回 九州経済同友会大会アピール

我が国の経済は 1990 年代後半以降、“失われた 20 年”と呼ばれる長期低迷を続けている。1 人当たり名目 GDP は 2000 年の 38,536 ドルから 2018 年の 39,305 ドルと微増にとどまり、国別順位は 2000 年の 2 位から 2018 年の 26 位へと低下している。九州についても 2000 年の 30,239 ドルから 2015 年の 28,294 ドルへと減少し、国別順位に当てはめると 9 位相当から 32 位相当へと低下している。将来を展望すると、我が国および九州においては人口減少が本格化し労働力が急激に減少するため、手をこまねいているとさらなる停滞に陥りかねない。

一方で、AI や IoT を始めとする先端テクノロジーの発展・普及により、第四次産業革命とも呼ばれる大変革期が到来しつつある。我々は、こうしたテクノロジーを果敢にとり入れてイノベーションを生み出し、企業と産業の活性化に結びつけて九州経済を再び成長軌道に乗せるとともに、住民の豊かさと幸福度の向上に結びつけなければならない。

とはいえ、先端テクノロジーを導入して、革新的なビジネスを創出したり、生産性を飛躍的に向上させたりすることは決して容易なことではない。

その実現のために、経営者は自社が目指す明確な目標を示して社内で共有するとともに、先端テクノロジーの修得と活用に適した人材登用や組織改革を推進する必要がある。このため経営者の役割は極めて重要であり、リーダーシップを発揮して会社組織を牽引していかなければならない。

加えて、テクノロジーの獲得が重要なのは先端分野に限ったことではない。既存のテクノロジーを含め、あらゆる分野で自社に有益なテクノロジーを積極的に取り入れようとする貪欲な姿勢を社内全体に浸透させる必要がある。

また、テクノロジーの導入を社内資源のみに頼ってでは、成果をあげるまでに時間がかかりすぎ、不十分な成果にとどまることも懸念され、世界との競争に遅れをとることにもなりかねない。このため、取引先との共同開発や大学との共同研究などオープンイノベーションを大胆に追求するとともに、自社に必要な技術者の中途採用も積極的に推進する必要がある。

さらに、社会全体としてイノベーションを推進するためには、質・量ともに十分な技術者の確保が不可欠である。とりわけ AI や IoT の分野では大量の技術者が求められており、国や自治体、大学において人材の育成を強力に推進すべきである。

また、先端テクノロジーの普及には、規制の撤廃・緩和が不可欠である。過疎地においては自動運転車両の公共交通機関、遠隔医療、目視外飛行のドローンによる宅配などにより、地域の生産性と生活利便性の飛躍的な向上が期待される。国では国家戦略特区において大胆な規制緩和を導入するスーパーシティ構想の実現を目指しているが、国家戦略特区の指定地域のみならず、幅広い地域において大胆な規制緩和を実現すべきである。

令和元年 10 月 17 日

九州経済同友会

代表委員 貫 正義

代表委員 甲斐 隆博

福岡経済同友会

佐賀経済同友会

長崎経済同友会

熊本経済同友会

大分経済同友会

宮崎経済同友会

鹿児島経済同友会

沖縄経済同友会